

金融危機のしわ寄せが残業、 一時金収入の減少として表れる 求められる生活基盤の安定と将来見通し

- 2009年度生活実態調査総括報告 -

労働調査協議会

はじめに

本稿では、労働調査協議会が協力して2009年に実施された労働組合による生活実態調査のなかか

らいくつかを取り上げ、組織労働者の生活や家計の状況について概括的に紹介していく。本稿で取り上げる調査は、下表に示すとおりである。調査結果の詳細については各報告書を参照されたい。

参考資料一覧

組合名	報告書名	発行年	調査実施時期	調査対象数	有効回収数 (有効回収率)
電機連合	『図表で見る電機労働者の生活白書』 (調査時報第381号)	2009年11月	2009年7月	男女既婚者 5,000人	4,348人(87.0%)
基幹労連	『第3回生活実態調査報告書』	2010年2月	2009年7～8月	12,564人	10,512人(83.5%)
自動車総連	『2009年組合員生活実態調査報告』	2009年12月	2009年7月	7,570人	7,236人(95.6%)
公務員労働 組合連絡会	『09年公務員連絡会生活実態調査』	2010年1月	2009年10月	17,650人	15,340人(86.9%)

1. 家計の状況

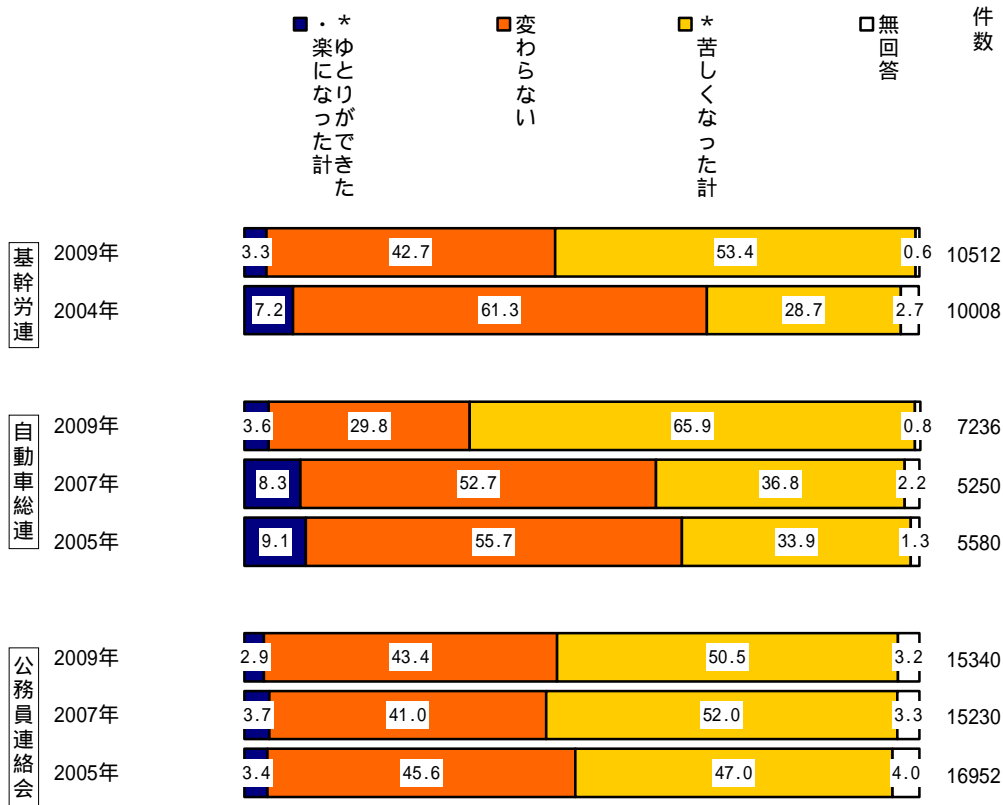
- 残業収入の減少が家計収支の悪化をもたらす -

はじめに生活実態調査からみえてくる組合員の家計の状況を紹介していく。今年は製造業の組合においては、2008年9月の金融危機以降の業務量の調整、それとともなって生じた残業収入の減少が色濃く表れた結果となっている。

(1) 1年前と比べた生活程度

現在の生活程度を昨年と比べたときに、組合員がどのように評価しているのかをたずねた結果をみたのが第1図である。組合ごとにみていくと、基幹労連では「苦しくなった」が53.4%と半数を超え、他方、「変わらない」は42.7%、「楽になった」は3.3%とわずかである。2004年調査と比べると、<苦しくなった>が20ポイント以上もの大幅増となっている。自動車総連による調査結果で

第1図 1年前と比べた生活程度（基幹労連、自動車総連、公務員連絡会）



「ゆとりができた・楽になった計」は、自動車総連では「ゆとりができた」、基幹労連、公務員連絡会は「楽になった」。「苦しくなった計」には、自動車総連では「やや苦しくなった」を含む。公務員連絡会では無回答に「わからない」を含む。

も同様で、2007年には36.8%にとどまっていた<苦しくなった>が、2009年には65.9%へとおよそ30ポイントも増加している。

今回の生活実態調査は2008年9月に発生したリーマン・ショック以降に初めて実施される調査となる。2009年の調査結果はこの金融危機による組合員の生活への影響の大きさを如実に示している。

一方、公務員連絡会の調査結果では「苦しくなった」比率は2007年以前とあまり変わらない。しかし、その比率自体は50.5%と半数を占める状態が長期にわたって継続していることが明らかになっている。

(2) 昨年（2008年）と比べた賃金

物価の緩やかな下落傾向が続くなかで、組合員の生活程度評価の悪化に大きな影響を与えているのが月例賃金や一時金など賃金水準の急変である。

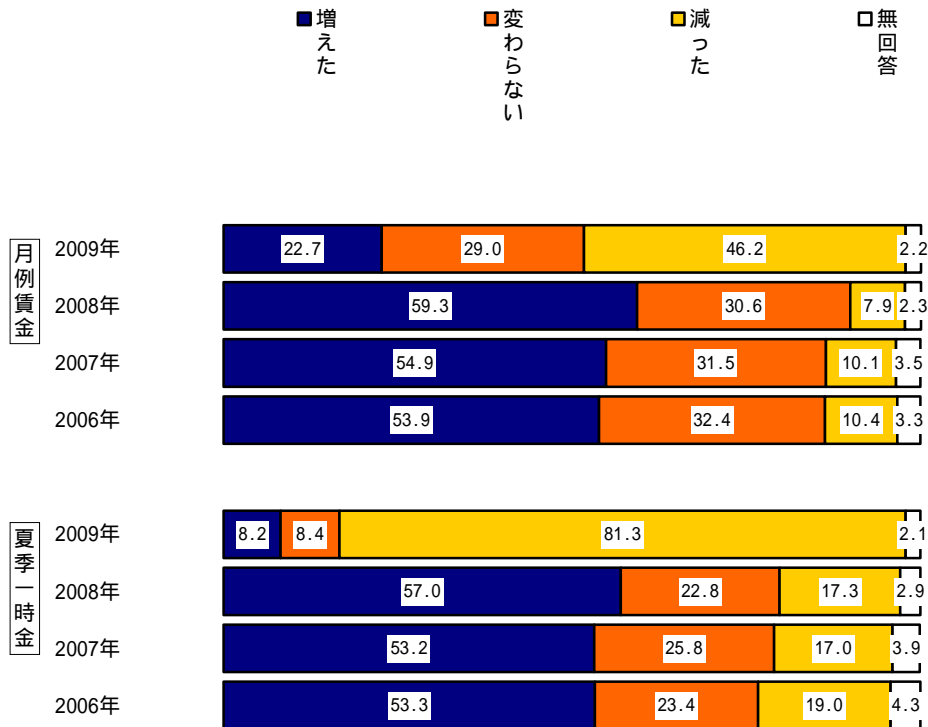
第2図は、[昨年（2008年）までと比べた月例賃金と夏の一時金]についてたずねた電機連合の調査結果である。これによると、《月例賃金》では半数近い46.2%が昨年と比べて「減った」とし、ほかには「変わらない」が29.0%で、「増えた」は22.7%にとどまる。2008年までの過去3年間では「増えた」が5割台と過半を占め、「減った」は1割前後に過ぎなかった。2009年には「増えた」と「減った」の関係がこれまでから逆転しており、組合員が置かれた経済的な環境の突然の変化を示

している。

月例賃金以上に劇的な変化を示しているのが《夏の一時金》である。「減った」(81.3%)が大

半を占め、「増えた」(8.2%)や「変わらない」(8.4%)はいずれも1割弱に過ぎない。

第2図 昨年までと比べた月例賃金と夏の一時金の増減(電機連合・既婚者)

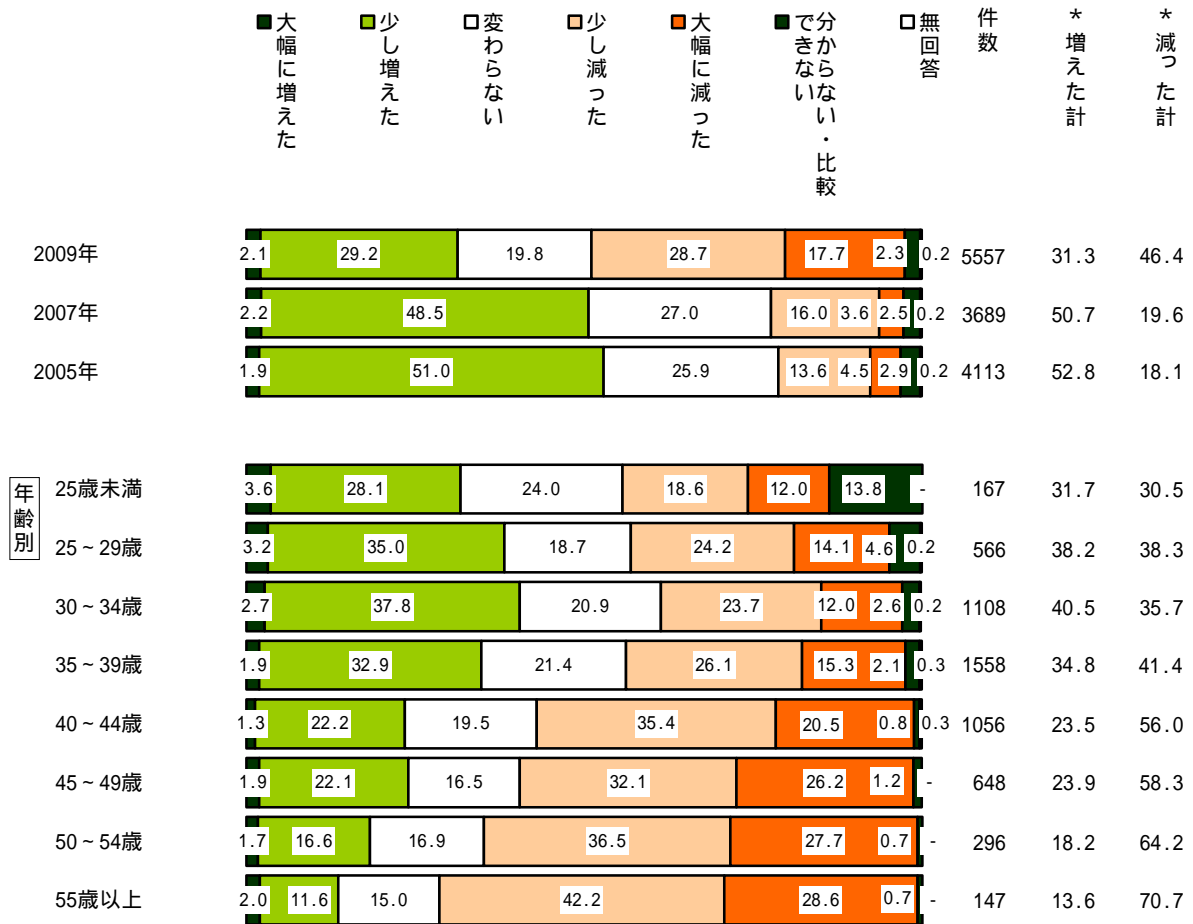


同様の傾向は自動車総連による調査結果にも表れている。第3図は、[一昨年(2008年)と比べた年間賃金総額]をたずねた結果を示している。これによると、<減った>(46.4%)が<増えた>(31.3%)を15ポイント上回っている。また、2007年調査と比べると、<増えた>(50.7%)は20ポイント近く減少し、逆に、<減った>(19.6%)は27ポイントの増加となっており、ち

ょうど<増えた>と<減った>の関係が逆転した形になっている。

また、年齢別の傾向に着目すると、<減った>は30代前半(35.7%)でも3人に1人と少なくないが、30代後半以降、年齢が高くなるにつれて<減った>比率も高くなり、一般的に子どもの教育費や住宅ローン等への支出が膨らみはじめる4代になると半数強が<減った>としている。

第3図 一昨年と比べた年間賃金総額（自動車総連）



(3) 収入減の要因としての業務量調整

収入減の要因として浮かび上がってくるのが職場における業務量の調整である。2008年の秋以降、マスコミ等でも企業による一時帰休がたびたび取り上げられていた。第1表は、2009年7月に業務量の調整に伴う一時帰休や残業時間の減少の有無について電機連合でたずねた結果を示している。これによると、「業務量の調整などで残業が減った」(43.6%)が4割強におよび、ほかにも「業務量減少で一時帰休などがあった」(19.6%)も2割、「業務量の調整などで年休を取得した」(7.2%)が1割弱となっており、これら3つのいずれかに該当する人は全体の56.6%を占めており、半数を超える組合員が業務量の調整のあおり

を受けていたことが明らかになっている。

第1表 今年の7月の状況・複数選択

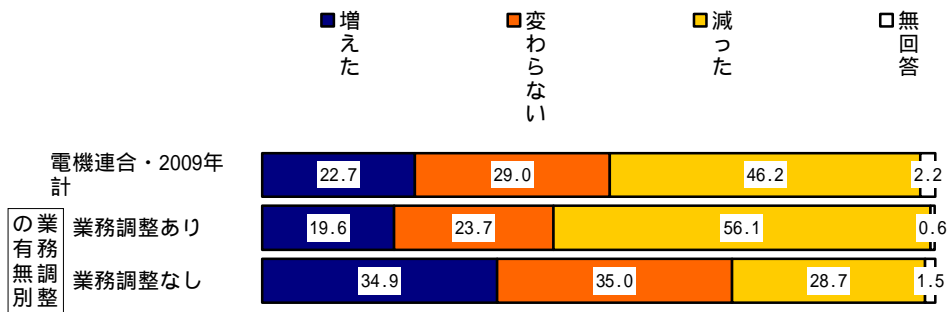
(電機連合・既婚者)

	で業務量の調整など	で業務量を削減した	帰休や年休など取得した	特に何もなかった	無回答	* 調整あり計
電機連合・2009年計	43.6	7.2	19.6	41.9	1.6	56.6
の 後 男 規 半 性 模 ・ 3 別 企 0 業 代						
5000人以上	40.7	6.7	19.5	44.2	1.0	54.8
1000人以上	48.2	8.3	18.7	41.4	0.7	57.9
1000人未満	52.2	7.0	18.8	38.2	...	61.8

同表では男性30代後半を取り出し、所属する企業の規模別に業務量調整の有無をみている。業務量調整の影響を受けた人は規模の違いを超えて半数強を占めているが、特に1,000人未満では6割を占めており、製造業のなかでも景気悪化の影響では規模間で多少の違いがあることが明らかになっている。

第4図は、電機連合について先にみた業務調整の有無別に「昨年までと比べた月例賃金の増減」についてみている。これによれば、業務調整なしでも「増えた」(34.9%)が3人に1人と少なく、28.7%の「減った」と拮抗する状態になっているが、業務調整ありでは「減った」(56.1%)が半数を超えていることがわかる。

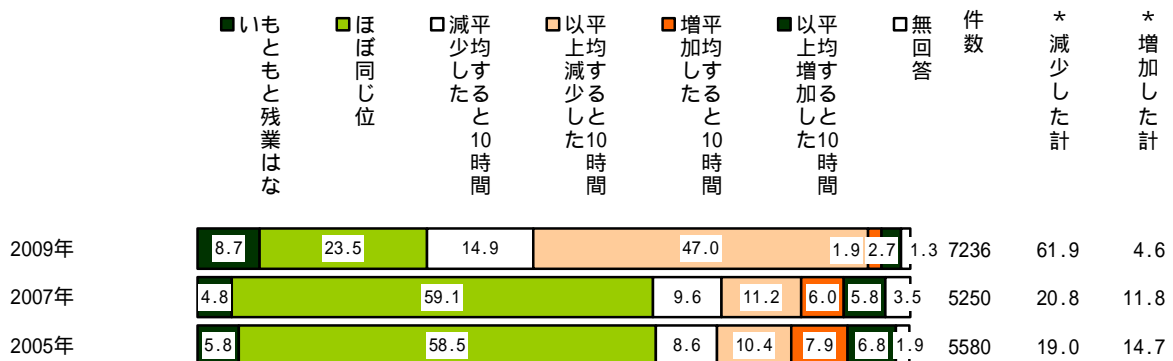
第4図 昨年までと比べた月例賃金の増減(電機連合・既婚者)



自動車総連の調査では、昨年と比べた一年間の月々の残業時間の変化についてたずねている。第5図によると、残業時間が昨年と「ほぼ同じ位」(23.5%)は4人に1人に過ぎず、14.9%が「平均すると10時間減少した」、47.0%が「平均すると10時間増加した」、1.9%が「平均すると10時間以上減少した」、2.7%が「平均すると10時間以上増加した」としており、この2つをあわせた<減少した>は61.9%に及んでいる。経営状況にあわせた急激な生産量の縮小が、組合員の時間外労働の時間数の減少に直結している。

と10時間以上減少した」としており、この2つをあわせた<減少した>は61.9%に及んでいる。経営状況にあわせた急激な生産量の縮小が、組合員の時間外労働の時間数の減少に直結している。

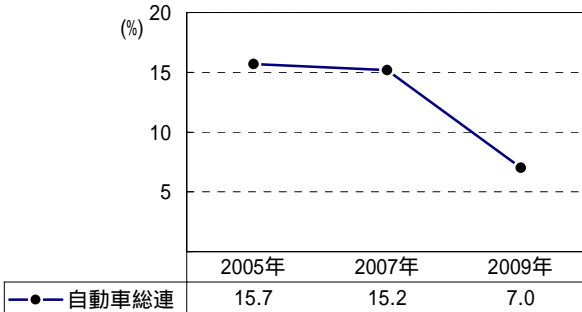
第5図 昨年と比べたこの一年間の月々の残業時間(自動車総連)



その結果、月の収入に残業収入が占めるウェイトは大幅に低下している。第6図は、自動車総連において7月の税込み賃金収入に占める残業収入

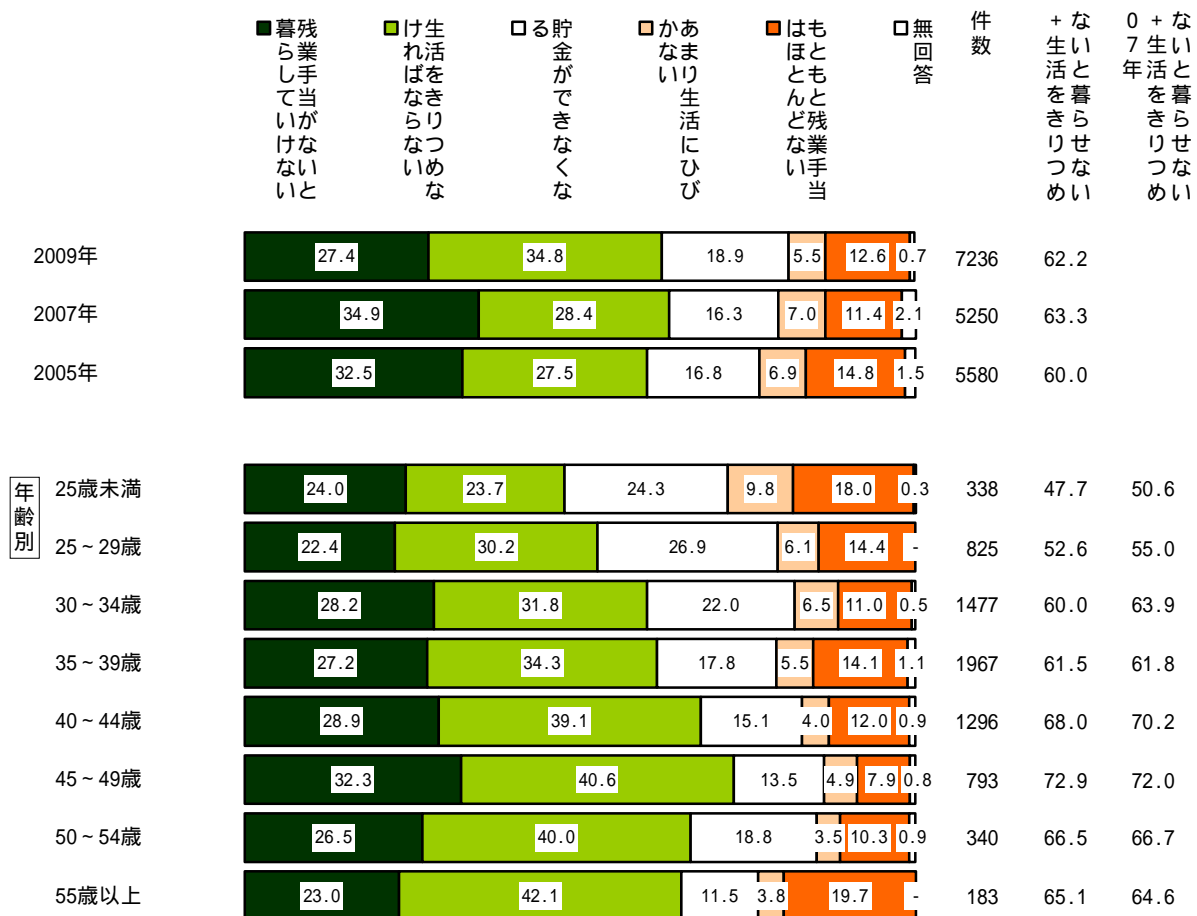
の比率を時系列でみているが、これによると2005年7月や2007年7月には15%台を占めていたものが、今回、7.0%へと半減している。

第6図 残業収入が税込賃金収入に占める比率・%（自動車総連）



第7図にみるように、組合員にとって残業による収入は単に付加的な性格をもつのみならず、家計を支える基幹的な収入源となっている。今回の調査でも、「残業手当がないと暮らしていけない」（27.4%）と「生活をきりつめなければならない」（34.8%）とを合わせた生活の残業収入への依存度が高い人は全体の6割強を占める。なかでも、住宅ローンの返済や子どもの教育費への支出が膨らむ40代後半ではこの依存度の高い層が7割強を占めており、2009年のような急速な残業収入の減少が家計に与えた影響が小さくはないことが想像される。

第7図 残業手当への依存度（自動車総連）



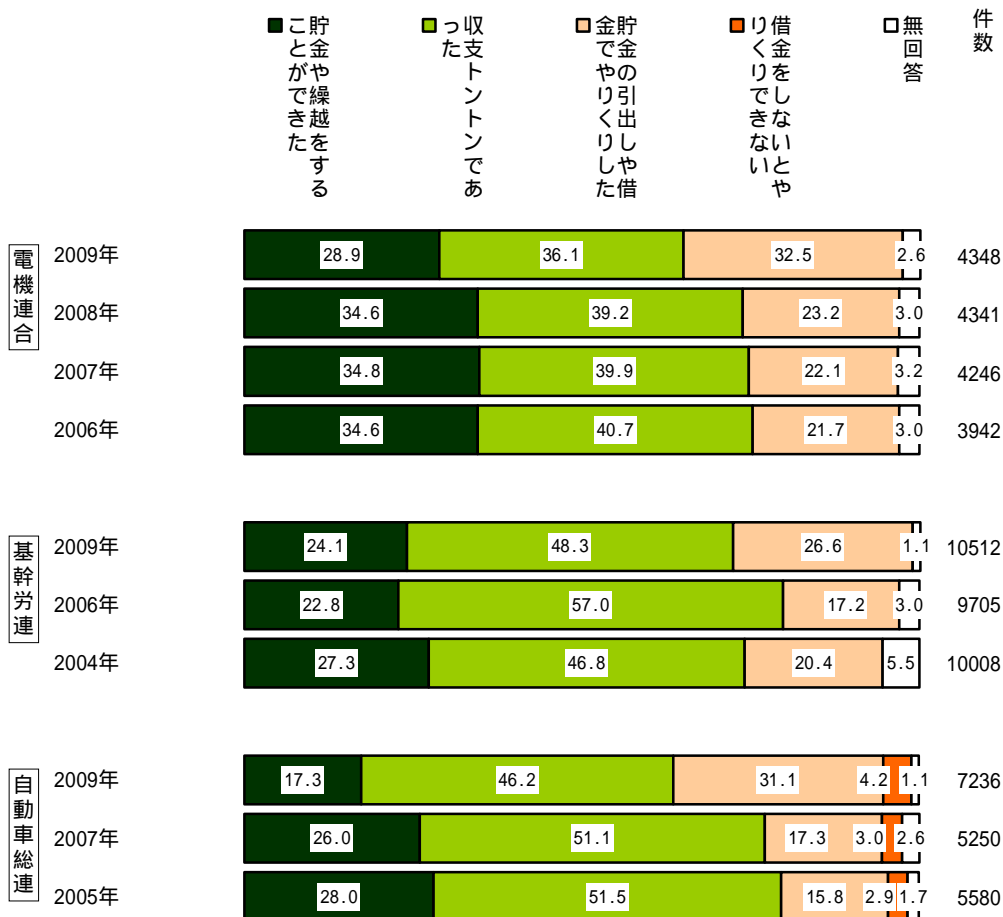
(4) 家計収支

以上でみてきたように、1ヵ月単位の収入では、主として残業時間の減少のために、一昨年に比べて収入が減ったという人が電機連合や自動車総連の調査ではほぼ半数を占めていたが、次に、この変化が家計収支に与えた影響についてみてみよう。

第8図は、電機連合（既婚者）、基幹労連、自動車総連の3つの調査で、家計収支をたずねた結果を示している。これによると、電機連合では、収支が均衡していた「収支トントンであった」（36.1%）が4割弱で、これ以外は黒字世帯（「貯金や繰越をすることができた」：28.9%）と

赤字世帯（「貯金の引出しや借金でやりくりした」：32.5%）とが拮抗している。基幹労連でも同様の結果が示されており、収支均衡世帯（48.3%）が最多で、黒字世帯（24.1%）と赤字世帯（26.6%）とがほぼ同比率となっている。自動車総連の結果では、収支均衡世帯（46.2%）がもっとも多いものの、それ以外は、赤字世帯（「貯金の引出や借金でやりくりした」：31.1% + 「借金をしないとやりくりできない」：4.2%）が35.3%と、黒字世帯（17.3%）の2倍に及んでいる。

第8図 最近の家計収支（電機連合・既婚者、基幹労連、自動車総連）



選択肢「借金をしないとやりくりできない」は自動車総連のみ
電機連合は男女既婚者、自動車総連、基幹労連は総計

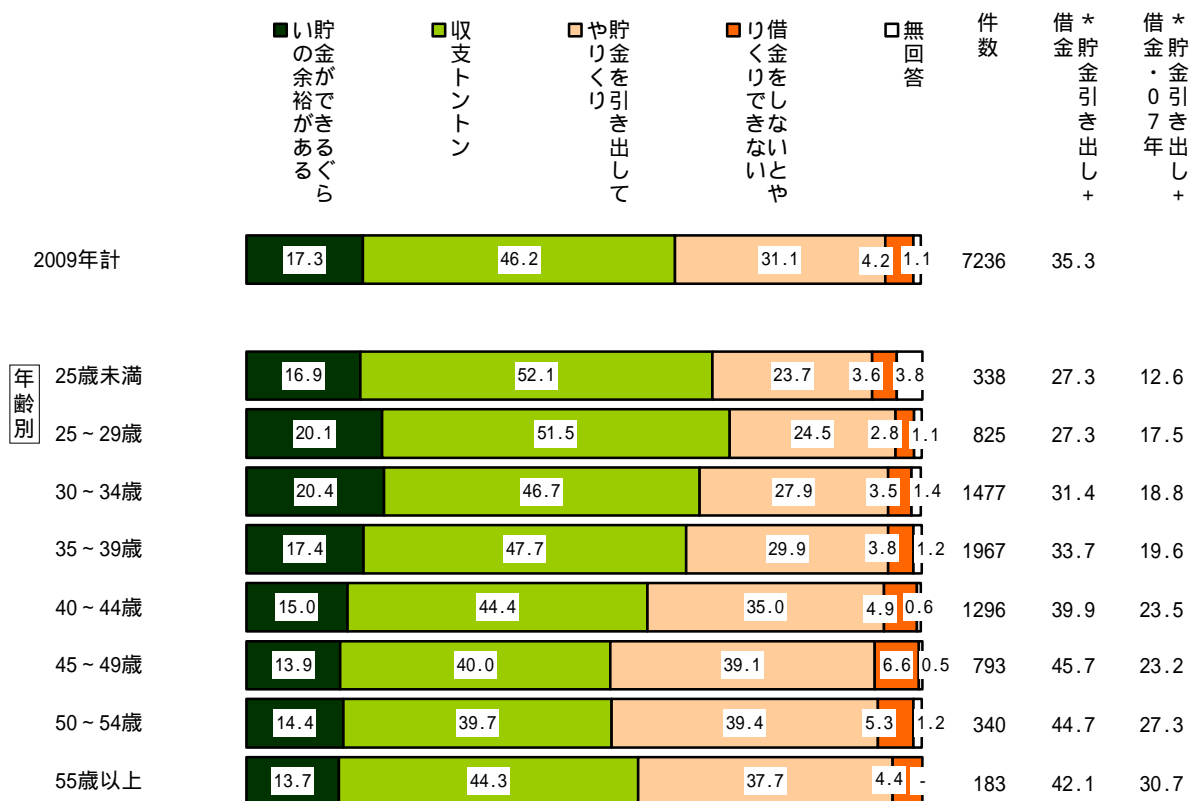
時系列での変化に着目すると、各調査で調査実施年に違いがある点に留意する必要があるが、赤字世帯の比率は、電機連合は23.2%（2008年）から9ポイント増加、基幹労連は17.2%（2006年）から9ポイント増加、自動車総連は17.3%（2007年）から14ポイント増加したことになっている。いずれの調査でも、賃金収入の減少を背景に、家計収支は大幅に悪化している。

また、自動車総連の結果について年齢別にみると、家計状況は40代後半から50代前半にかけて特に悪化していることがわかる。第9図によると、「貯金や繰越をすることができた」と「借金をし

ないとやりくりできない」をあわせた赤字世帯は、40代後半（45.7%）と50代前半（44.7%）でいずれも半数弱を占め、特に赤字世帯が目立つ年齢層となっている。なお、これらの年齢層での2007年の赤字世帯はそれぞれ23.2%と27.3%であったことから、いずれも赤字世帯が20ポイント前後の大幅な増加となっている。

中高年層では、世帯形成とともに増加する家計支出を一定の残業収入の確保によって補ってきた側面があるだけに、残業収入の減少による影響が特に大きかった世代となっている。

第9図 世帯の家計状況（自動車総連）



(5) 家計支出の状況

家計収支は時系列でみると著しく悪化していることがわかったが、ここでは家計支出の内容に着目してみる。

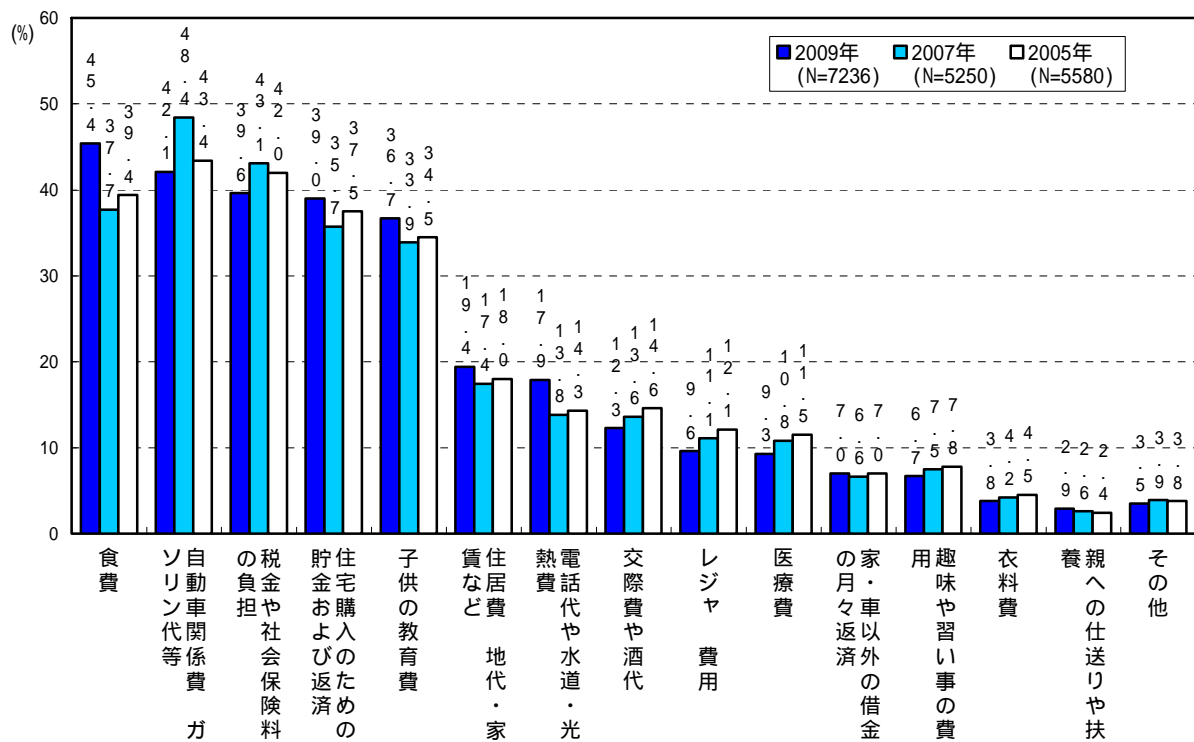
第10図は、自動車総連が「家計の中で特に費用のかかるもの」を3つ以内でたずねた結果を示している。これによると上位5つには、「食費」（45.4%）、「自動車関係費」（42.1%）、「税金や

社会保険料の負担」(39.6%)、「住宅購入のための貯金および返済」(39.0%)、「子供の教育費」(36.7%)が並んでいる。2007年と比べると、このなかでは「食費」(8ポイント増)、「住宅購入のための貯金および返済」(3ポイント増)、「子供の教育費」(3ポイント増)などの比率が上昇している。

上位項目以外について2007年からの変化に目を

向けると、「交際費や酒代」(12.3%)、「レジャー費用」(9.6%)といった任意的な支出における負担感が長期的に低下している。この要因としては、これらの負担感が軽くなっているというより、これらの費目への支出が抑制されたため、負担感として現れてきにくくなっていることをうかがわせている。

第10図 家計の中で特に費用のかかるもの・3つ以内選択(自動車総連)

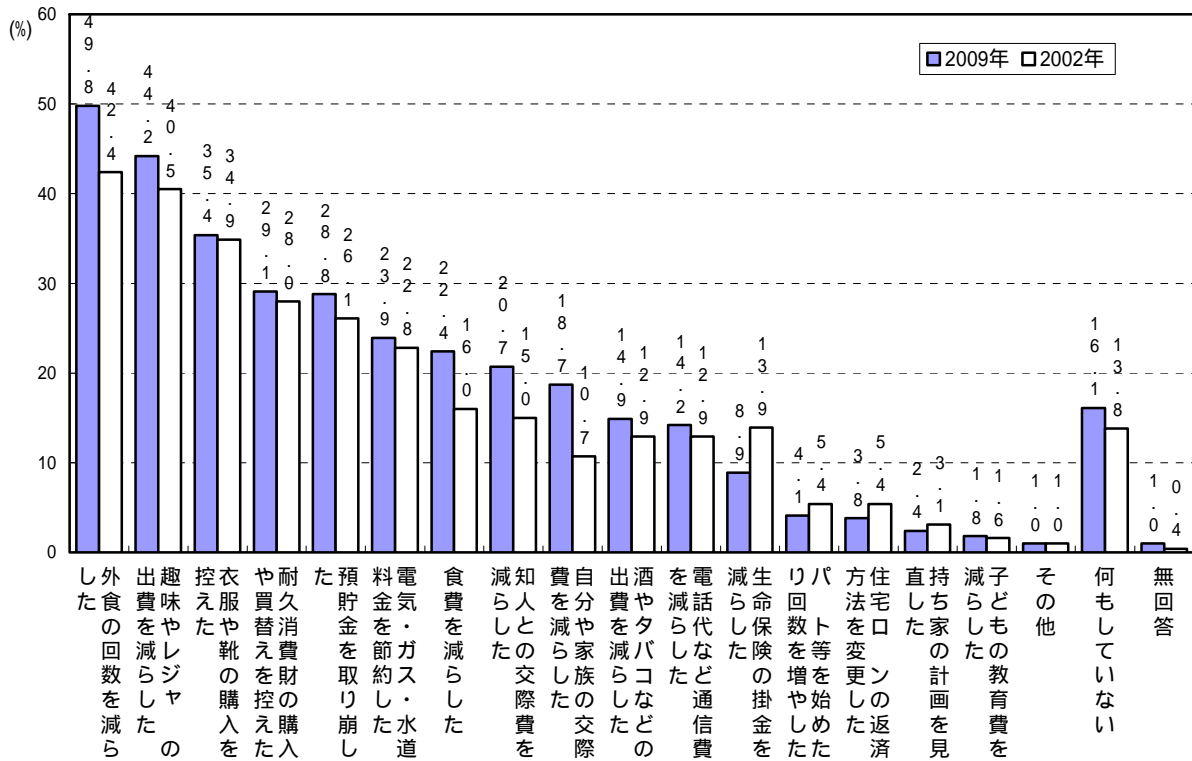


電機連合(既婚者)の調査では、[この1年間に家計を守るために実施したこと]を複数選択でたずねている。第11図によると、実施したことのトップは、「外食の回数を減らした」(49.8%)で、以下、「趣味やレジャーの出費を減らした」(44.2%)、「衣服や靴の購入を控えた」(35.4%)、「耐久消費財の購入や買替えを控えた」(29.1%)と続いており、生活のゆとり部分を抑制する消費行動が示されている。他方、「預

貯金を取り崩した」も28.8%と3割近くを占め、赤字世帯の増加を裏付ける結果となっている。

なお、2002年に同様の設問をたずねた結果と比べると、「何もしていない」はわずかに増加したが、「外食の回数を減らした」や「趣味やレジャーの出費を減らした」、「食費を減らした」、「知人との交際費を減らした」、「自分や家族の交際費を減らした」などはいずれも増加しており、2002年以上に多様な対策を取っていることがうかがえる。

第11図 この1年間に家計を守るため実施したこと・複数選択（電機連合・既婚者）

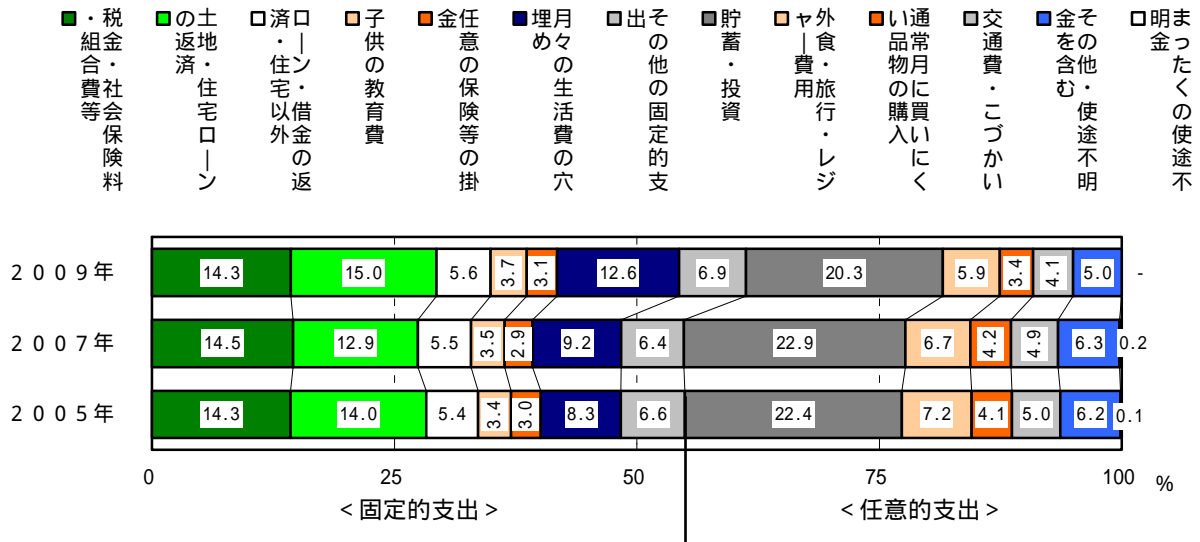


月々の家計収支の悪化は、夏の一時金の用途にも影響を与えている。第12図は、自動車総連が夏の一時金の用途をたずねた結果を費目ごとの構成比として示している。これによると、夏の一時金からの支出で大きなウェイトを占める費目は、弾力的に増減させることが困難な支出費目である<固定的支出>に含まれるものでは、「土地・住宅ローンの返済」(15.0%)、「税金・社会保険料・組合費等」(14.3%)、「月々の生活費の穴埋め」(12.6%)、一方、弾力的な増減の可能な<任意的支出>はその半分が「貯蓄・投資」(20.3%)で占められている。この構成を2007年と比べると、一時金の金額自体が減少していることを背景に、「土地・住宅ローンの返済」が2ポイント増加したほか、月々の家計収支が悪化している影響を受け「月々の生活費の穴埋め」が3ポイント増加する一方、構成比が低下したのが<任意的支出>における「貯蓄・投資」(3ポイント減)である。

一時金の水準が低下しても容易に返済金額を変更することのできない「土地・住宅ローンの返済」のウェイトが高まる一方で、月々の家計収支の悪化が一時金の用途全体を圧迫している。その結果、一時金の用途では、今後の収入への不安を抱きつつも、「貯蓄・投資」といった将来への備えにこれまでと同程度の割合を振り分けることができなくなっている。

また、夏の一時金の用途を<固定的支出>と<任意的支出>とに二分すると、その構成比は61.2%と38.8%となっている。<固定的支出>の比率は、2005年(54.9%)、2007年(54.8%)ともに50%台であったが、今回、この比率は一段と上がっている。

第12図 夏の一時金の使途・構成比%（自動車総連）

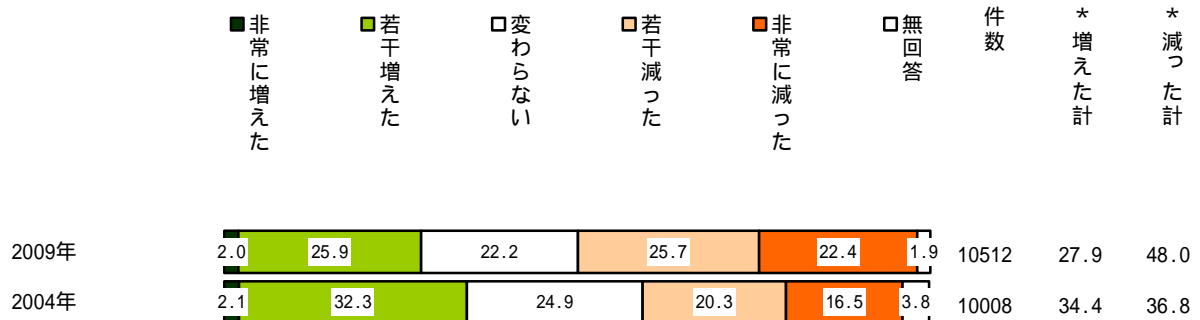


(6) 貯蓄と負債の状況

基幹労連の調査では、1年前と比較した貯蓄残高についてたずねている。第13図によると、<増えた>（「非常に増えた」：2.0%、「若干増えた」：25.9%）が27.9%と3割弱であるのに対し、

<減った>（「若干減った」：25.7%、「非常に減った」：22.4%）が48.0%と半数近くを占めている。2004年と比べると、<減った>が10ポイント以上も増加しており、生活状況の悪化の一側面が貯蓄残高の減少として表れている。

第13図 1年前と比較した貯蓄残高（基幹労連）



自動車総連では、貯蓄、負債についてその目的もたずねている。

貯蓄についてみると（「その他」を含む10項目中、3つ以内選択）は、「子供の教育や結婚資金」（53.1%）と「病気・災害になどの不時の出費」（52.9%）がともに5割強の主要な目的となって

いて、以下、大きく比率は下がり、3割台で「土地・家屋の購入や新築・修理」（35.2%）、「老後の生活費」（34.5%）、「将来の雇用不安に備えて」（30.5%）、1割台で「旅行などのレジャー」（17.1%）、「高額の商品購入」（15.1%）、「自分の結婚資金」（10.8%）が続いている（第14図）。

上位に並んでいる目的は、2007年調査と共通している。比率の変化に注目すると、「旅行などのレジャー」が4ポイント減少した一方で、「将来の雇用不安に備えて」が5ポイント増加するなど、賃金収入が減少している中で、貯蓄の目的も「旅行やレジャー」など生活の楽しみのためというより、将来不安への備えという性格がより濃くなっている。

一方、負債に関しては、現在借り入れをしている主な目的（「その他」を含む8項目中、3つ以内選択）としてたずねているが、「土地・家屋の購入や新築・修理」（71.8%）が最も多く、これに「自動車などの耐久消費財の購入」（43.3%）が4割台で続いている。そのほかは、「月々の生活費の補てん」（10.6%）、「教育や子供の結婚費用」（8.0%）が1割前後となっている（第15図）。

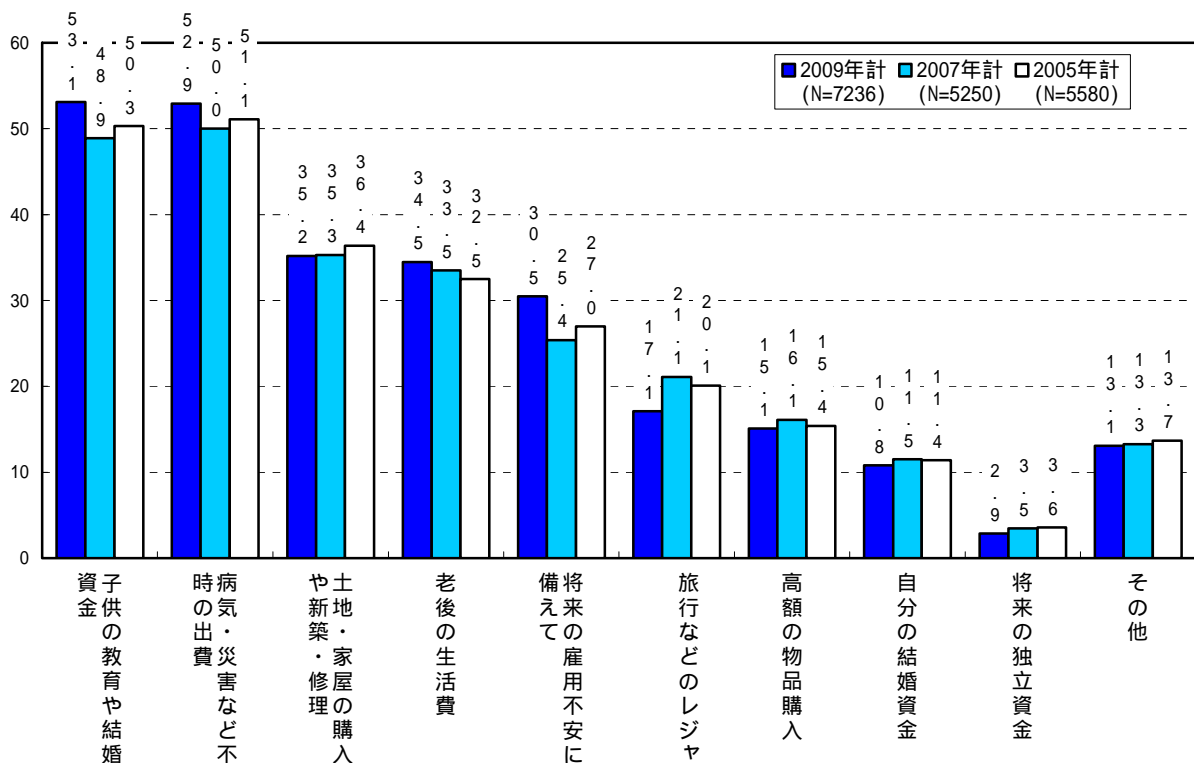
これまでの調査と比べても、「土地・家屋の購入や新築・修理」と「自動車などの耐久消費財の購入」が1位、2位に並ぶことは共通している一方で、2007年調査からの変化に着目すると、「月々の生活費の補てん」がはじめて1割に達しており、賃金収入の減少が少なからず影響を与えていると考えられる。

2. 労働時間の現状評価

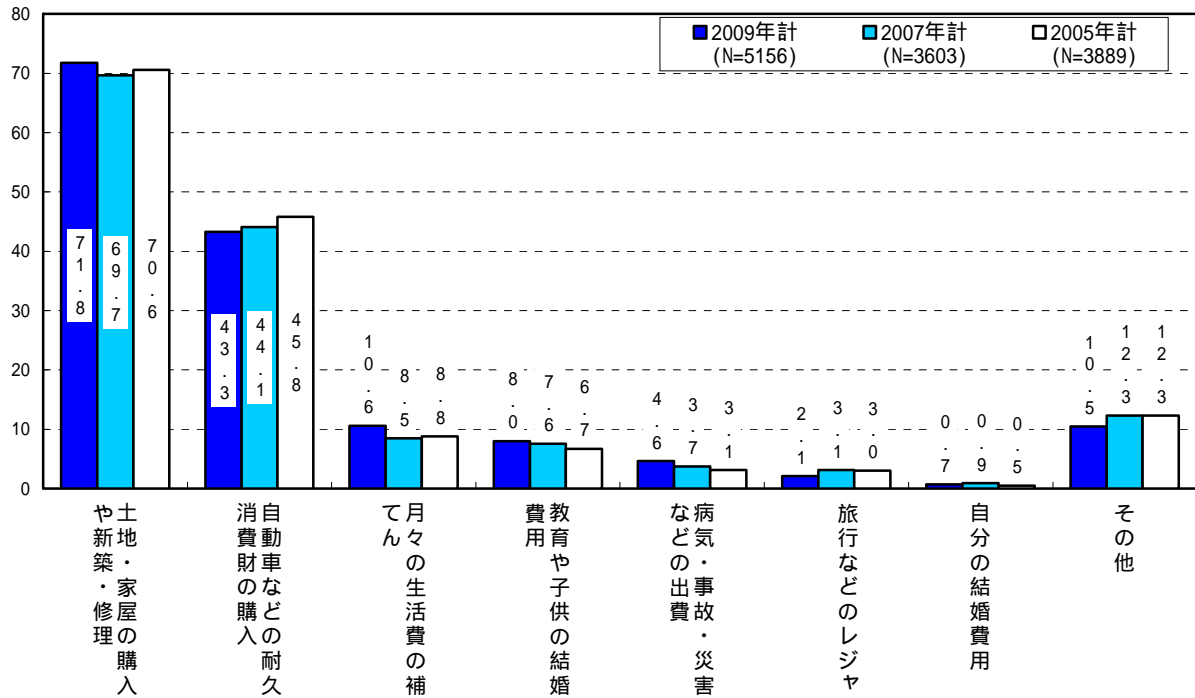
- 労働時間が「長いと思う」は減少 -

家計の状況においてみてきたように、世帯の家計収支が悪化した一因として、業務量の調整とともに残業時間の減少があることが浮かび上がっている。ここでは、労働時間の現状と組合員による現状評価を取り上げたい。

第14図 貯蓄の目的・3つ以内選択（自動車総連）



第15図 現在借り入れの主な目的（自動車総連）



(1) 現状の労働時間の長さについて

現状の労働時間の長さについてたずねた結果を電機連合（既婚者）、基幹労連、自動車総連の調査からみると、「長いと思う」という評価は、電機連合で40.0%、基幹労連で35.1%、自動車総連で23.9%といずれの調査でも半数を下回っており、時系列でみても大きく比率が低下している。逆に増加したのが「適正だと思う・普通だと思う」や「短いと思う」である。このうち、「短いと思う」は、これまで数%と限定的であったが、今回は、電機連合で11.7%、基幹労連で7.3%、自動車総連で9.6%といずれも1割前後と目立っている（第16図）。

(2) 残業についての考え方

自動車総連の調査では、残業についての考え方をたずねているが、考え方は残業時間が減少し、それともない時間外手当も減少する状況により変化している。

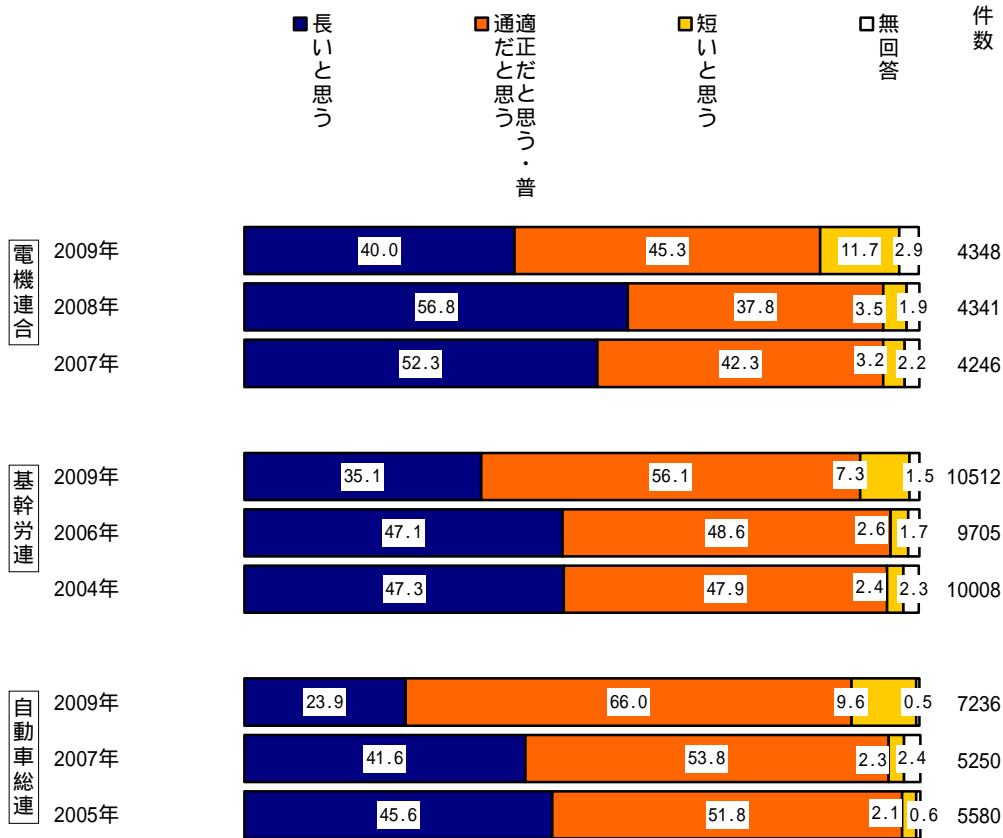
第2表は、残業についての5つの考え方について、「大いにそう思う」、「ある程度そう思う」、「あまりそう思わない」、「全くそう思わない」の4段階で質問した結果について、「大いにそう思う」、「ある程度そう思う」とを合わせた<そう思う>の比率を示したものである。

第2表 残業について・<そう思う>の比率（自動車総連）

	必要収入から残業は	た自分の残の仕事は必要だ	や健康な面を考えると	で私生活が大切な	ベそきでも残業はす	件数
2009年	87.3	81.0	62.9	56.2	36.4	7236
2007年	83.5	78.3	69.2	63.8	39.6	5250
2005年	81.2	77.8	68.3	62.9	39.0	5580

下線数字は2009年より5ポイント以上少ないことを示す
薄い網かけ数字は2009年より5ポイント以上多いことを示す

第16図 現状の労働時間の長さについて（電機連合・既婚者、基幹労連、自動車総連）



電機連合、基幹労連は「適正だと思う」、自動車総連は「普通だと思う」

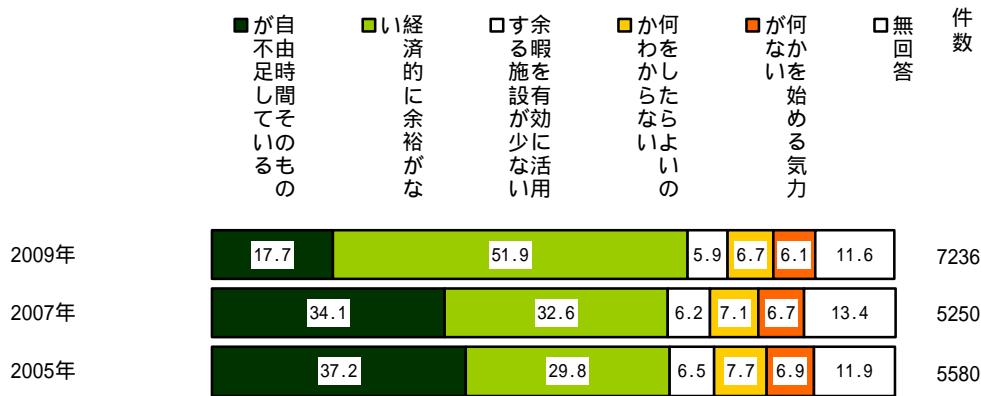
これによると、[収入面から残業は必要だ]が87.3%（2007年より4ポイント増）、[自分の仕事消化のため残業は必要だ]が81.0%（3ポイント増）とそれぞれ多数を占め、収入や仕事消化の面からも残業は必要と考えられている。さらに、[そもそも残業すべきではない]は、<そう思う>が36.4%（3ポイント減）を占めるものの、どちらかといえば少数である。一方、[健康面を考えると残業はやりたくない]が62.9%（6ポイント減）、[私生活を大切にしたいので残業はやりたくない]が56.2%（8ポイント減）と、健康や私生活面から残業に否定的な考え方は半数を超えている。

残業に対する考え方の傾向は2007年から大きく

変わっているわけではないが、収入や仕事面で必要とする回答がやや増加し、健康や私生活面からやりたくないとする回答がやや減少しており、残業肯定の傾向にややシフトした結果となっている。

余暇の過ごし方における不満をたずねた結果でも、半数が「経済的に余裕がない」（51.9%）をあげており、「残業時間や休日出勤などが多く、自由時間そのものが不足している」（17.7%）を大きく引き離している。2007年調査まではこの2つはほぼ同比率で並んでいたが、今回、残業時間の減少と、それに伴う残業手当の減少を背景に、不満の要因は「経済的に余裕がない」が前面に出てきている（第17図）。

第17図 余暇の過ごし方の不満（自動車総連）



(3) 働き方が生活や健康に及ぼす影響

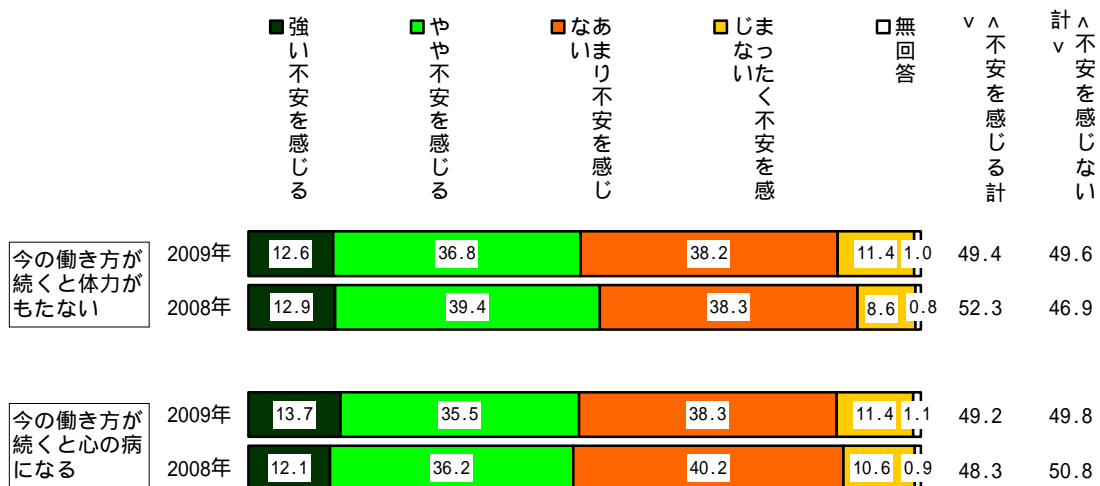
時間外手当のために残業することが日々の生活を維持していくために欠かせない側面があるとしても、一方で、電機連合の調査では長時間の残業が健康に及ぼす影響も指摘されている。

第18図は、今の働き方が続いた場合に、「体力がもたない」「心の病になる」ことへの不安を、「強い不安を感じる」から「まったく不安を感じない」の4段階でたずねた結果を示している。「強い不安を感じる」と「やや不安を感じる」をあわせた＜不安を感じる＞の比率でみると、「今の働き方が続くと体力がもたない」と「今の働き方が続くと心の病になる」はともに5割で、2008

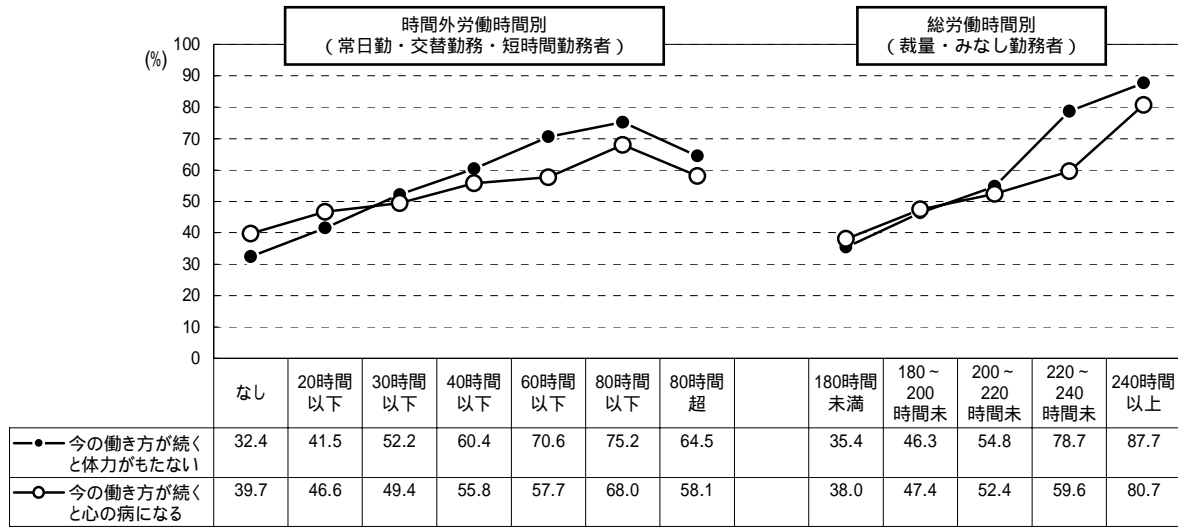
年と比べると体力への不安はわずかに減少しているが、メンタル面の不安は変わっていない。

また、労働時間が体力、メンタルに与える影響を、時間外労働や裁量・みなし勤務者の総労働時間からみると、実際の時間外労働時間別では、体力への＜不安を感じる＞比率は、20時間を超えると52.2%と5割を超え、その後は30時間 40時間以上 60時間以上と時間外労働時間が長くなるにつれて、不安も60.4% 70.6% 75.2%と増加している。メンタルに＜不安を感じる＞の比率でも、やはり時間外労働時間が長くなるにつれて高まっていき、30時間を超えると5割を超え、60時間を超えると68.0%と7割近くに及んでいる（第19図）。

第18図 現在の職場生活の不安感（電機連合・既婚者）



第19図 最近の生活や働きぶりの不安感・<不安を感じる>比率（電機連合・既婚者）



このような傾向は、裁量・みなし勤務者の総労働時間別でも共通しており、労働時間が長くなるにつれて体力・メンタルの不安も高まり、200時間を超えるといずれも5割を超え、240時間以上になると8割に達している。

3. 生活への満足度と

今後の職業生活での不安

- 不透明感の増す生活の先行き見通し、
- 世帯収入の減少への不安が高まる -

2009年に実施された生活実態調査からは、主として、時間外労働時間の減少とそれともなう賃金収入の減少によって特徴付けられた組合員の生活像が示されているが、ここでは、組合員の生活全体への評価とともに、現在の不安の所在についてみることにしたい。

(1) 生活への満足度

生活への満足度について、生活における各分野における評価とともに、生活全体の満足度を電機連合（既婚者）の結果から検討していきたい。

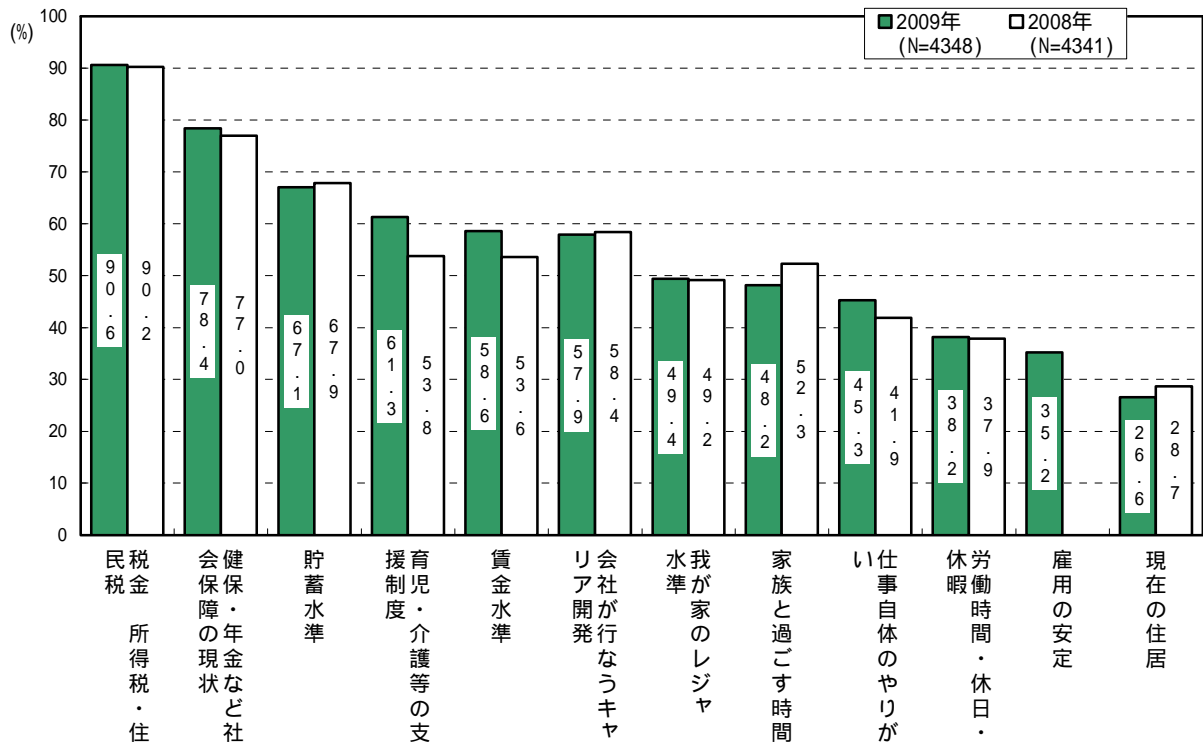
第20図は、[税金（所得税・住民税）]や[健康

保険・年金など社会保障の現状]など12の分野について、「かなり満足だ」から「大いに不満だ」までの4段階で回答してもらった結果から「やや不満だ」と「大いに不満だ」をあわせた<不満>の比率でみている。

これによると、[税金（所得税・住民税）]が90.6%、[健保・年金など社会保障の現状]が78.4%で、この2項目に関しては大半が<不満>であるとしている。以下、[貯蓄水準](67.1%)で7割、[育児・介護等の支援制度](61.3%)や[賃金水準](58.6%)、[会社が行うキャリア開発](57.9%)で<不満>が6割前後となっている。また、[雇用の安定]に関しても、3人に1人強が<不満>としていることが明らかになっている。

これらの結果を2008年と比べると、[税金（所得税・住民税）]、[健保・年金など社会保障の現状]、[貯蓄水準]が上位を占めることは共通であるが、それ以外では、[育児・介護等の支援制度]、[賃金水準]、[仕事自体のやりがい]への<不満>が増加した。一方、[我が家のレジャー水準]への<不満>は2008年と変わらず、[家族と過ごす時間]については残業時間の減少を背景に<不満>が4ポイント減少している。

第20図 各分野における満足度での<不満>比率（電機連合・既婚者）



2008年には[雇用の安定]について設問していない

また、電機連合（既婚者）での生活全体への満足度を「かなり満足だ」から「大いに不満だ」までの4段階でたずねた結果を示した第21図によると、「かなり満足だ」と「まあまあ満足だ」をあわせた<満足>の比率は、男性では50.4%となっているが、女性では61.7%と6割を超えている。また、2008年と比べると、男性は横ばい、女性は若干減少している。

賃金が減少した中でも生活全体の満足度がそれほど変わらないこと背景には、生活の各分野別の結果を踏まえると、時間外労働の減少により[家族と過ごす時間]への満足度が上昇したこと、[レジャー水準]などの生活要素の満足度が変わっていないこと、さらには今回の調査では明らかにできないが、世間一般の厳しい雇用・生活状況なども背景にあると考えられる。

(2) 今後の職業生活への不安

今後の生活への不安として、まず、電機連合（既婚者）で失業や世帯の収入減への不安をたずねた結果をみてみよう。

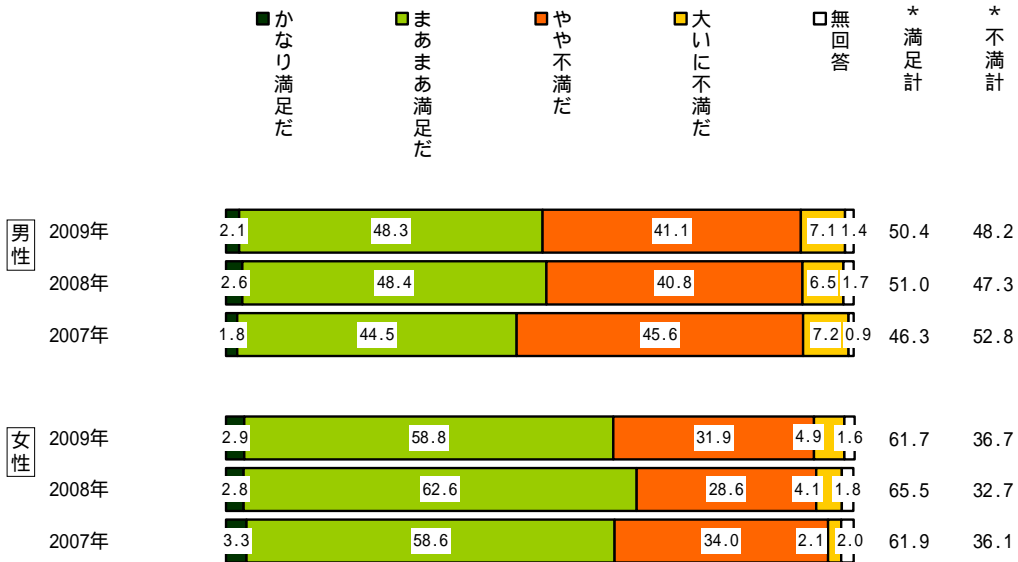
第22図で、男性についてみると、[自分の失業]について不安を「大いに感じている」が17.2%、「少し感じている」が43.5%で、これらをあわせた<感じている>が6割を占める。これは、2002年よりは低いものの、5年前の2004年と同水準になっている。また、女性でも、[自分の失業]への不安を<感じている>という人は7割と多く、男性を上回っている。

一方、[世帯の収入減]への不安を男性でみると、「大いに感じている」が44.6%、「少し感じている」が45.2%で、9割近くの人が不安を<感じている>ことが明らかとなっている。女性についても、「大いに感じている」が52.1%、「少し感じて

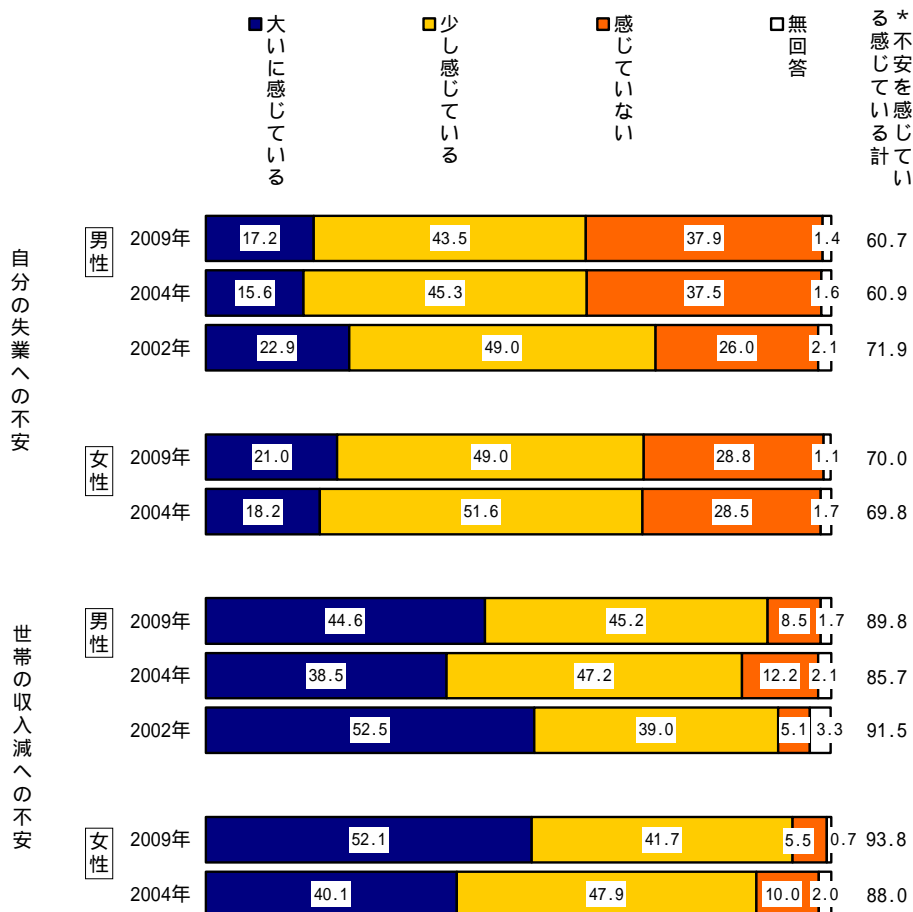
いる」が41.7%で、不安を<感じている>人が9割を占めている。2004年と比べると、男女とも不

安が高まっており、特に「大いに感じている」が男性で6ポイント、女性で10ポイント増加している。

第21図 日頃の生活全体の満足度・性別（電機連合・既婚者）



第22図 今後の失業、世帯の収入減への不安（電機連合・既婚者）

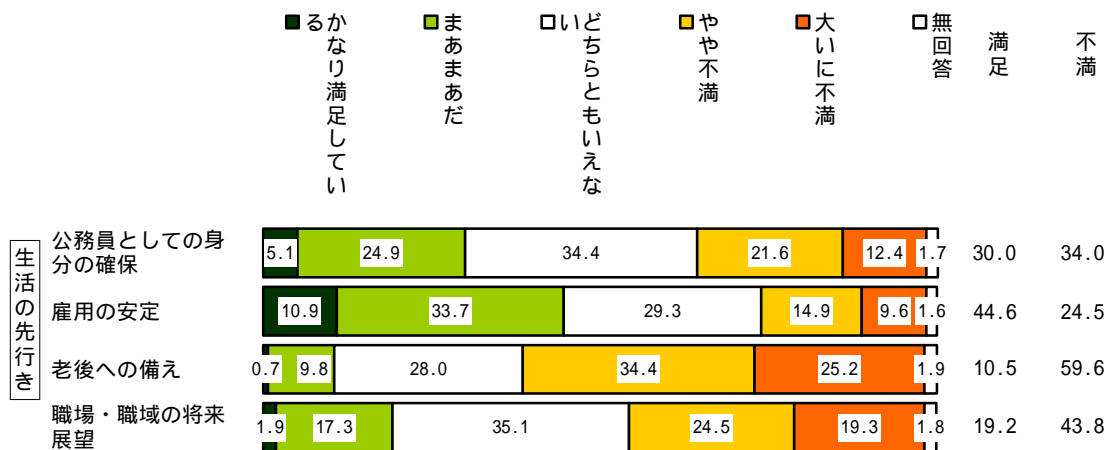


職業生活上の不安は民間に比べて景気の変化に左右されにくい公務員においても小さくない。第23図は、公務員連絡会における調査結果を示しているが、ここでは生活上の課題について、それぞれ「かなり満足」から「大いに不満」の5段階で回答を求めている。

[公務員としての身分の安定] [雇用の安定]
[老後への備え] [職場・職域の将来展望] から

構成されており、共通しているのは雇用や老後などの<生活の先行き>である。いずれも<満足>が少なく、なかでも[老後への備え]は1割、[職場・職域の将来展望]は2割弱、[公務員としての身分の安定]は3割にとどまっている。[雇用の安定]でも44.6%、過半数割れとなっており、雇用の安定に確信を持っていない人は少なくない。

第23図 生活諸側面の評価（公務員連絡会）



4. おわりに

- 安定的な生活設計を可能とする

賃金の維持・確保を -

2008年9月の金融危機に端を発する経済状況の悪化のなかで、民間企業では業務量の調整を実施した企業も珍しくなかった。組合員の生活は、時間外労働時間の減少による残業収入の減少や、一時金収入の減少により、家計支出を一層切り詰めざるを得ない状況におかれている。このような状況下において、組合員は趣味や余暇などへの出費を抑制していることが明らかになっており、一段と消費の冷え込みが進んでいることが示されている。

特に民間企業においては、残業収入や一時金の

急減という変化に適応することの迫られた1年であったと表現することができよう。残業収入の減少が月々の家計収支の悪化をもたらし、さらに水準自体の低下した一時金の使途を圧迫し、将来不安の備えとしての貯蓄も切り崩さざるをえないといった負のスパイラルが発生している。今回の一連の流れのなかで、個々人は自らの生活が金融経済の拡大によって巨大化した経済的リスクにさらされていることを否応なく自覚させられたわけだが、この変化への適応経験から、個々の家計のやりくりでは、いままで以上にリスク耐性のある生活スタイル、場合によっては、より消費を抑制し、より貯蓄を促進するような生活スタイルが志向されやすくなる可能性もあるだろう。

今春闘では経営側から定期昇給の凍結を検討す

る声も聞こえるが、定期昇給の凍結は長期的な生活設計の基盤の動揺に直結し、組合員の抱く生活の先行き見通しはさらに不確かなものとなる。労

働組合には、組合員が安定した生活設計を可能とする賃金の維持・確保への取り組みがより求められている。

労働組合のための調査情報誌

月刊 『労働調査』

年間購読料12,000円(送料、消費税込み)

最近号の特集一覧

2008年6月号	第3回「次代のユニオン リーダー調査」報告	2009年4月号	諸外国における 雇用・失業情勢とその対策
7月号	中小企業の取引関係是正と 労働組合の取り組み	5月号	労働組合の産業政策
8月号	最低賃金を考える - その現状と今後の課題 -	6月号	介護労働の実情に迫る
9月号	高齢者雇用の現状と課題	7月号	仕事と家庭の両立支援に向けて
10月号	地域社会で活躍する労働組合	8月号	若者への就労支援 - 人材確保と技能修得 -
11月・12月号	・労働組合と教育との連携 ・労調協の仕事、この1年	9月号	新しい働き方を考える - 協同労働、社会起業家の可能性 -
2009年1月号	今、労働組合の 調査研究活動に求められるもの	10月号	非正規従業員組合員の 組合費の現状と課題
2月号	勤労者生活の現状と今後の課題	11月・12月号	・労働組合のIT活用 ・労調協の仕事、この1年
3月号	国際比較からみた仕事と企業文化	2010年1月号	これからの労働組合に大切なこと
		2月号	男女間賃金格差を考える